

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7740(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	31,182,640	32,232,334	68,801,148
営業総収入 (千円)	21,888,118	23,042,991	48,137,826
経常利益 (千円)	3,838,798	4,013,160	9,503,302
四半期(当期)純利益 (千円)	2,143,522	2,352,634	5,586,463
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	36,403,231	40,532,428	39,852,736
総資産額 (千円)	49,171,745	52,732,013	52,994,640
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	105.06	115.31	273.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	83.00
自己資本比率 (%)	74.0	76.9	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,888,285	773,335	7,278,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,034,850	△508,010	△2,764,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,557,481	△1,732,113	△1,590,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	22,385,261	24,573,498	26,040,286

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.71	46.99

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかに回復しているものの、消費税率引き上げによる影響などで、先行き不透明な状況となっております。個人消費につきましても、増税や物価上昇により消費マインドが後退し、伸び悩んでおります。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、夏場の天候不順や残暑が平年よりも短かったことも影響し、夏物商戦は低調に推移しました。また海外生産拠点の人件費や原材料の高騰と急速な円安による仕入コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、耐久性の高い生地仕様の作業性とデザイン性にこだわった合羽「レインジャケットSTRONG」や、適度な着圧で作業姿勢をサポートするウェア「クロスワーク」など、低価格で高機能を追求したPB（プライベートブランド）商品の開発に取り組み、商品力の強化を推し進めました。これによりPB商品322アイテムの展開で、チェーン全店売上高での構成比は15.0%（前年同期比6.0ポイント増）となりました。

販売では、詳細な分析データにより、地域特性やお客様のニーズに対応した品揃えを行うとともに、「履歴発注システム」による適正在庫の維持管理で個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、ドミナント戦略に基づく重点地域での出店と、スクラップ&ビルドで既存店の活性化を図りました。当第2四半期累計期間では、開店10店舗、スクラップ&ビルド3店舗、閉店3店舗で、平成26年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より11店舗増の629店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より4店舗減の108店舗で、1都2府37県下に合計737店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は322億32百万円（前年同期比3.4%増、既存店前年同期比1.8%増）となりました。また営業総収入は230億42百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益34億71百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益40億13百万円（前年同期比4.5%増）、四半期純利益23億52百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア291億99百万円（前年同期比3.7%増、チェーン全店売上高に占める構成比90.6%）、直営店30億32百万円（前年同期比0.3%増、チェーン全店売上高に占める構成比9.4%）となりました。

なお、当社は作業服及び作業関連用品の小売事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は527億32百万円となり、前事業年度末に比べ2億62百万円減少いたしました。

流動資産は361億60百万円となり、前事業年度末に比べ6億78百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が14億66百万円減少した一方で、商品が5億39百万円、加盟店貸勘定が3億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は165億71百万円となり、前事業年度末に比べ4億15百万円増加いたしました。これは主に建物が1億85百万円、有形固定資産のその他に含まれるリース資産が1億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は121億99百万円となり、前事業年度末に比べ9億42百万円減少いたしました。

流動負債は89億58百万円となり、前事業年度末に比べ11億23百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が7億88百万円、買掛金が3億40百万円、その他に含まれる未払金が2億76百万円それぞれ減少した一方で、その他に含まれる未払消費税等が1億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は32億40百万円となり、前事業年度末に比べ1億81百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が1億81百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は405億32百万円となり、前事業年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いが16億93百万円あったものの、四半期純利益を23億52百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.7ポイント向上し76.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ14億66百万円減少し、245億73百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億73百万円（前年同期比11億14百万円減）であり、これは主に税引前四半期純利益39億93百万円、減価償却費3億84百万円に対し、加盟店貸勘定の増加額3億81百万円、たな卸資産の増加額5億28百万円、未払金の減少額3億35百万円、法人税等の支払額23億35百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億8百万円（前年同期比5億26百万円減）であり、これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出4億43百万円、自社利用のソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、17億32百万円（前年同期比1億74百万円増）であり、これは主に配当金の支払額16億93百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ベイシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,000	14.66
株式会社カインズ	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	1,973	9.65
吉田 佳世	東京都文京区	1,482	7.25
大嶽 恵	東京都文京区	1,482	7.25
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック フアンド (プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A	1,424	6.96
(常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)		
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,137	5.56
株式会社カインズ興産	埼玉県本庄市早稲田の杜1-2-1	744	3.64
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	群馬県高崎市高関町380	269	1.32
計	—	17,601	86.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,400,600	204,006	—
単元未満株式	普通株式 2,304	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,006	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,800	—	58,800	0.29
計	—	58,800	—	58,800	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,040,286	24,573,498
売掛金	47,409	26,132
加盟店貸勘定	※ 4,965,635	※ 5,347,067
商品	4,597,912	5,137,009
貯蔵品	40,148	29,910
1年内回収予定の差入保証金	600,910	574,388
その他	547,371	472,705
貸倒引当金	△1,201	△357
流動資産合計	36,838,474	36,160,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,698,292	3,883,533
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	2,351,476	2,554,070
有形固定資産合計	9,016,066	9,403,900
無形固定資産	369,172	352,475
投資その他の資産		
差入保証金	5,407,078	5,458,612
その他	1,387,217	1,380,038
貸倒引当金	△23,368	△23,368
投資その他の資産合計	6,770,927	6,815,282
固定資産合計	16,156,166	16,571,658
資産合計	52,994,640	52,732,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,125,088	2,784,980
加盟店買掛金	968,877	1,031,003
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	2,446,281	1,657,563
役員賞与引当金	41,140	15,800
その他	2,150,883	2,119,486
流動負債合計	10,082,270	8,958,833
固定負債		
長期預り保証金	1,133,478	1,133,518
資産除去債務	812,144	819,534
その他	1,114,010	1,287,698
固定負債合計	3,059,633	3,240,751
負債合計	13,141,904	12,199,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	36,945,990	37,605,184
自己株式	△64,754	△65,078
株主資本合計	39,846,555	40,505,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	990
繰延ヘッジ損益	5,324	26,013
評価・換算差額等合計	6,181	27,003
純資産合計	39,852,736	40,532,428
負債純資産合計	52,994,640	52,732,013

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	5,814,966	5,903,100
売上高	※1 16,073,152	※1 17,139,890
営業総収入	21,888,118	23,042,991
売上原価	14,542,071	15,368,635
営業総利益	7,346,046	7,674,356
販売費及び一般管理費	※2 4,000,327	※2 4,202,360
営業利益	3,345,719	3,471,995
営業外収益		
受取利息	168,301	172,757
仕入割引	97,619	90,278
その他	284,922	310,631
営業外収益合計	550,843	573,667
営業外費用		
支払利息	23,928	31,333
為替差損	33,776	1,142
その他	59	27
営業外費用合計	57,764	32,502
経常利益	3,838,798	4,013,160
特別損失		
固定資産除却損	—	5,319
減損損失	4,638	13,978
特別損失合計	4,638	19,297
税引前四半期純利益	3,834,160	3,993,862
法人税、住民税及び事業税	1,668,966	1,584,400
法人税等調整額	21,670	56,827
法人税等合計	1,690,637	1,641,228
四半期純利益	2,143,522	2,352,634

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,834,160	3,993,862
減価償却費	316,245	384,383
減損損失	4,638	13,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,640	△25,340
受取利息及び受取配当金	△170,921	△175,668
リース資産減損勘定の取崩額	△8,271	△8,153
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	292,527	△381,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,653	△528,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,990	△277,982
未払金の増減額 (△は減少)	△39,981	△335,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144,056	198,962
未払費用の増減額 (△は減少)	19,305	△59
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,300	40
その他	39,727	106,757
小計	3,404,388	2,964,873
利息及び配当金の受取額	170,784	175,503
利息の支払額	△23,944	△31,286
法人税等の支払額	△1,662,943	△2,335,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,285	773,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△830,809	△443,426
有形固定資産の売却による収入	3,000	1,335
有形固定資産の除却による支出	△7,254	△5,665
無形固定資産の取得による支出	△187,365	△50,931
長期前払費用の増減額 (△は増加)	17,022	15,689
差入保証金の差入による支出	△317,464	△328,250
差入保証金の回収による収入	288,021	303,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,850	△508,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△323
配当金の支払額	△1,529,404	△1,693,183
リース債務の返済による支出	△28,076	△38,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,481	△1,732,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,955	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△731,001	△1,466,788
現金及び現金同等物の期首残高	23,116,262	26,040,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,385,261	※ 24,573,498

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
13,048,503千円	14,107,382千円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	140,796千円	138,259千円
給料手当	540,350千円	565,438千円
運賃	467,699千円	468,114千円
地代家賃	570,436千円	546,078千円
業務委託料	582,803千円	649,856千円
減価償却費	316,245千円	384,383千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	22,385,261千円	24,573,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	22,385,261千円	24,573,498千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,530,223	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客への 営業総収入	11,651,329	10,017,197	21,668,526	219,591	21,888,118	—	21,888,118
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,651,329	10,017,197	21,668,526	219,591	21,888,118	—	21,888,118
セグメント利益 又は損失(△)	2,632,595	1,732,767	4,365,362	△13,756	4,351,606	△512,808	3,838,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△512,808千円は、各セグメントに配分していない全社費用△496,636千円及びその他の調整額△16,171千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度末から、従来の「東日本エリア」「西日本エリア」の報告セグメントから単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円06銭	115円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,143,522	2,352,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,143,522	2,352,634
普通株式の期中平均株式数(株)	20,402,981	20,402,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 7日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。